

個別注記表

(自 令和6年8月1日 至 令和7年8月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

原則として、法人税法の規定に基づく定率法又は定額法を採用しております。

ただし、一部の機械装置等については、その使用状況や経済的実態を考慮し、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

③ リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

146, 096, 385円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数 200 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式数 0 株

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年11月28日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当財産の種類 金銭

配当の原資 利益剰余金

配当総額 600, 000, 000円

一株当たり配当金額 3, 000, 000円

基準日 令和7年8月31日

効力発生日 令和7年12月1日

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 6, 961, 555円

(2) 一株当たり当期純利益額 1, 228, 076円

以上